

令和 8 年 度 大船渡市当初予算（案）の概要

目 次

1	当初予算編成の基本的な考え方について	3
2	各種会計予算（案）総括表	4
3	各種会計歳入歳出内訳	
(1)	一般会計	5
(2)	魚市場事業特別会計	8
(3)	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	8
(4)	介護保険特別会計（保険事業勘定）	8
(5)	後期高齢者医療特別会計	9
(6)	国民健康保険特別会計（事業勘定）	9
(7)	国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	10
4	当初予算（案）の特徴について	11
5	各種会計当初予算（案）の年度別推移	19
6	一般会計当初予算（案）の主な内容	20

大 船 渡 市 総 務 部 財 政 課

1 当初予算編成の基本的な考え方について

令和8年度は、大船渡市総合計画2021後期基本計画の初年度として、力強く歩み出す重要な年であり、将来都市像「ともに創る やすらぎに包まれ 活気あふれる 三陸のにぎわい拠点 大船渡」の実現に向けた各種施策の着実な推進とともに、令和8年度大船渡市行政経営方針における重点施策についても、優先的に取り組むこととしています。

こうした中、当市の財政状況は、歳入については、生産年齢人口の減少などにより、市税収入は減収傾向であり、今後も続く想定されます。

また、歳出については、扶助費はもとより、人件費の増加や物価高騰の影響によって、公営企業に対する補助金及び出資金や公共施設の指定管理料を始めとする委託料など、経常的な経費が増加しています。

以上のことから、持続可能な財政運営を確立するため、引き続き健全性の確保に向けて取り組んでいく必要があると認識しています。

このような状況を踏まえ、歳入では、国や県に加え、企業・各種団体による補助金・助成制度の積極的な活用や、ふるさと納税の促進等により自主財源の確保に努める一方、歳出では、歳入規模に応じた財政運営を念頭に置きつつ、施策の「選択と集中」を図って、未来に希望を見いだすことができるよう、「地域経済を支える地場企業の振興」、「子ども・子育て支援の充実」及び「質の高い行財政運営の推進」の三つを、特に優先的に取り組むべき施策として定め、適正な財政運営と行政経営資源の有効活用に留意して編成したところであります。

2 各種会計予算（案）総括表

（ 単位：千円、％ ）

区 分		令和8年度 A	令和7年度 B	増 減 C (A-B)	増 減 率 C/B*100
一 般 会 計		25,300,000	21,190,000	4,110,000	19.4
特 別 会 計	魚 市 場 事 業 特 別 会 計	262,485	328,400	△ 65,915	△ 20.1
	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	16,214	15,716	498	3.2
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	4,411,386	4,394,669	16,717	0.4
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	667,216	583,159	84,057	14.4
	国民健康保険特別会計(事業勘定)	3,719,852	3,891,475	△ 171,623	△ 4.4
	国民健康保険特別会計(診療施設勘定)	265,680	246,269	19,411	7.9
	小 計	9,342,833	9,459,688	△ 116,855	△ 1.2
一 般 会 計 と 特 別 会 計 の 合 計		34,642,833	30,649,688	3,993,145	13.0

3 各種会計歳入歳出内訳

(1) 一般会計

【歳入】

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 市 税	4,171,398	16.5	4,294,058	20.3	△ 122,660	△ 2.9
2 地 方 譲 与 税	244,280	1.0	249,320	1.2	△ 5,040	△ 2.0
3 利 子 割 交 付 金	5,000	0.0	1,000	0.0	4,000	400.0
4 配 当 割 交 付 金	9,000	0.0	9,000	0.0	0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,000	0.1	9,000	0.0	10,000	111.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	60,000	0.2	64,000	0.3	△ 4,000	△ 6.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	970,000	3.8	908,000	4.3	62,000	6.8
うち 社 会 保 障 財 源 分	520,000	2.1	490,000	2.3	30,000	6.1
8 環 境 性 能 割 交 付 金	4,000	0.0	10,000	0.0	△ 6,000	△ 60.0
9 地 方 特 例 交 付 金	38,000	0.2	26,200	0.1	11,800	45.0
10 地 方 交 付 税	7,738,960	30.6	6,823,200	32.2	915,760	13.4
普 通 交 付 税	6,403,000	25.3	5,784,000	27.3	619,000	10.7
特 別 交 付 税	1,335,960	5.3	1,039,200	4.9	296,760	28.6
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,500	0.0	3,000	0.0	△ 500	△ 16.7
12 分 担 金 及 び 負 担 金	29,118	0.1	26,619	0.1	2,499	9.4
13 使 用 料 及 び 手 数 料	201,994	0.8	210,496	1.0	△ 8,502	△ 4.0
14 国 庫 支 出 金	3,134,682	12.4	2,817,729	13.3	316,953	11.2
15 県 支 出 金	3,489,965	13.8	1,450,937	6.9	2,039,028	140.5
16 財 産 収 入	99,635	0.4	55,794	0.3	43,841	78.6
17 寄 附 金	1,016,000	4.0	1,009,500	4.8	6,500	0.6
18 繰 入 金	1,451,772	5.7	1,163,678	5.5	288,094	24.8
19 繰 越 金	200,000	0.8	200,000	0.9	0	0.0
20 諸 収 入	524,096	2.1	635,669	3.0	△ 111,573	△ 17.6
21 市 債	1,890,600	7.5	1,222,800	5.8	667,800	54.6
合 計	25,300,000	100.0	21,190,000	100.0	4,110,000	19.4
自 主 財 源	7,694,013	30.4	7,595,814	35.8	98,199	1.3
依 存 財 源	17,605,987	69.6	13,594,186	64.2	4,011,801	29.5

※ 構成比について、表示単位未満を四捨五入しており、その内訳は合計と一致しない場合がある。(以降同様)

※ 地方消費税交付金のうち社会保障財源分については、医療、介護、少子化対策、健康増進対策などの社会保障施策に要する経費に充当している。

【自主財源】 市税＋分担金及び負担金＋使用料及び手数料＋財産収入＋寄附金＋繰入金＋繰越金
＋諸収入（県受託事業収入を除く）

【依存財源】 地方譲与税＋利子割交付金＋配当割交付金＋株式等譲渡所得割交付金
＋法人事業税交付金＋地方消費税交付金＋環境性能割交付金＋地方特例交付金
＋地方交付税＋交通安全対策特別交付金＋国庫支出金＋県支出金＋市債

【歳出】

○ 目的別内訳

(単位 : 千円、%)

区 分	令和 8 年度		令和 7 年度		増 減	増減率
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A-B)	C/B*100
1 議 会 費	195,526	0.8	195,316	0.9	210	0.1
2 総 務 費	4,397,409	17.4	4,217,179	19.9	180,230	4.3
3 民 生 費	6,468,312	25.6	6,175,836	29.2	292,476	4.7
4 衛 生 費	1,533,228	6.0	1,481,836	7.0	51,392	3.5
5 労 働 費	71,074	0.3	73,702	0.4	△ 2,628	△ 3.6
6 農 林 水 産 業 費	1,568,390	6.2	1,333,345	6.3	235,045	17.6
7 商 工 費	789,696	3.1	721,568	3.4	68,128	9.4
8 土 木 費	2,028,591	8.0	1,877,103	8.9	151,488	8.1
9 消 防 費	1,256,275	5.0	1,069,017	5.0	187,258	17.5
10 教 育 費	2,021,339	8.0	1,873,897	8.8	147,442	7.9
11 災 害 復 旧 費	2,774,433	11.0	0	0.0	2,774,433	皆増
12 公 債 費	2,190,726	8.6	2,166,200	10.2	24,526	1.1
13 諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 予 備 費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
合 計	25,300,000	100.0	21,190,000	100.0	4,110,000	19.4

【歳出】

○ 性質別内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		増 減	増減率
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A-B)	C/B*100
1 人 件 費	3,667,758	14.5	3,603,557	17.0	64,201	1.8
2 物 件 費	3,508,498	13.9	3,604,767	17.0	△ 96,269	△ 2.7
3 維 持 補 修 費	101,230	0.4	80,207	0.4	21,023	26.2
4 扶 助 費	3,736,102	14.8	3,489,192	16.5	246,910	7.1
5 補 助 費 等	3,829,408	15.0	3,506,222	16.5	323,186	9.2
6 公 債 費	2,203,446	8.7	2,189,719	10.3	13,727	0.6
7 繰 出 金	1,580,533	6.2	1,605,910	7.6	△ 25,377	△ 1.6
8 投 資 及 び 出 資 金	255,651	1.1	243,271	1.2	12,380	5.1
9 積 立 金	768,761	3.0	759,562	3.6	9,199	1.2
10 貸 付 金	322,000	1.3	325,000	1.5	△ 3,000	△ 0.9
11 普 通 建 設 事 業 費	2,547,180	10.1	1,777,593	8.4	769,587	43.3
補 助 事 業 費	1,796,225	7.1	1,098,498	5.2	697,727	63.5
単 独 事 業 費	750,955	3.0	679,095	3.2	71,860	10.6
12 災 害 復 旧 事 業 費	2,774,433	11.0	0	0.0	2,774,433	皆増
13 予 備 費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
合 計	25,300,000	100.0	21,190,000	100.0	4,110,000	19.4
義 務 的 経 費	9,607,306	38.0	9,282,468	43.8	324,838	3.5
投 資 的 経 費	5,321,613	21.0	1,777,593	8.4	3,544,020	199.4

【義務的経費】 人件費＋扶助費＋公債費

【投資的経費】 普通建設事業費＋災害復旧事業費

(2) 魚市場事業特別会計

【歳入】

(単位 : 千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 使用料及び手数料	19,834	7.6	19,725	6.0	109	0.6
2 財産収入	102	0.0	25	0.0	77	308.0
3 繰入金	241,606	92.0	238,650	72.7	2,956	1.2
4 諸収入	943	0.4	0	0.0	943	皆増
(廃) 市債	0	0.0	70,000	21.3	△ 70,000	皆減
合 計	262,485	100.0	328,400	100.0	△ 65,915	△ 20.1

【歳出】

区 分	令和8年度		令和7年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 魚市場費	67,640	25.8	133,858	40.8	△ 66,218	△ 49.5
2 公債費	194,845	74.2	194,542	59.2	303	0.2
合 計	262,485	100.0	328,400	100.0	△ 65,915	△ 20.1

(3) 介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)

【歳入】

(単位 : 千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 サービス収入	16,213	100.0	15,715	100.0	498	3.2
2 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合 計	16,214	100.0	15,716	100.0	498	3.2

【歳出】

区 分	令和8年度		令和7年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 事業費	16,214	100.0	15,716	100.0	498	3.2
合 計	16,214	100.0	15,716	100.0	498	3.2

(4) 介護保険特別会計 (保険事業勘定)

【歳入】

(単位 : 千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 保険料	744,337	16.9	742,079	16.9	2,258	0.3
2 使用料及び手数料	50	0.0	50	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,074,854	24.4	1,070,290	24.4	4,564	0.4
4 支払基金交付金	1,126,108	25.5	1,128,404	25.7	△ 2,296	△ 0.2
5 県支出金	624,681	14.2	624,746	14.2	△ 65	△ 0.0
6 財産収入	5,495	0.1	1,354	0.0	4,141	305.8
7 繰入金	831,150	18.8	827,635	18.8	3,515	0.4
8 繰越金	110	0.0	110	0.0	0	0.0
9 諸収入	2,701	0.1	1	0.0	2,700	270,000.0
10 市債	1,900	0.0	0	0.0	1,900	皆増
合 計	4,411,386	100.0	4,394,669	100.0	16,717	0.4

【歳出】

区 分	令和8年度		令和7年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 総務費	132,134	3.0	121,411	2.8	10,723	8.8
2 保険給付費	4,052,030	91.9	4,066,450	92.5	△ 14,420	△ 0.4
3 基金積立金	5,495	0.1	1,354	0.0	4,141	305.8
4 地域支援事業費	216,032	4.9	202,084	4.6	13,948	6.9
5 諸支出金	5,695	0.1	3,370	0.1	2,325	69.0
合 計	4,411,386	100.0	4,394,669	100.0	16,717	0.4

(5) 後期高齢者医療特別会計

【歳入】

(単位 : 千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	481,164	72.1	422,610	72.5	58,554	13.9
2 使用料及び手数料	50	0.0	50	0.0	0	0.0
3 繰入金	183,280	27.5	159,477	27.3	23,803	14.9
4 諸収入	1,021	0.1	1,021	0.2	0	0.0
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 市債	1,700	0.3	0	0.0	1,700	皆増
合 計	667,216	100.0	583,159	100.0	84,057	14.4

【歳出】

区 分	令和8年度		令和7年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 総務費	15,977	2.4	12,373	2.1	3,604	29.1
2 後期高齢者医療広域連合納付金	650,219	97.4	569,766	97.7	80,453	14.1
3 諸支出金	1,020	0.2	1,020	0.2	0	0.0
合 計	667,216	100.0	583,159	100.0	84,057	14.4

(6) 国民健康保険特別会計(事業勘定)

【歳入】

(単位 : 千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 国民健康保険税	604,262	16.2	635,783	16.3	△ 31,521	△ 5.0
2 使用料及び手数料	300	0.0	300	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
4 県支出金	2,732,340	73.5	2,830,020	72.7	△ 97,680	△ 3.5
5 財産収入	1,397	0.0	239	0.0	1,158	484.5
6 繰入金	372,446	10.0	414,787	10.7	△ 42,341	△ 10.2
7 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 諸収入	9,096	0.3	10,335	0.3	△ 1,239	△ 12.0
合 計	3,719,852	100.0	3,891,475	100.0	△ 171,623	△ 4.4

【歳出】

区 分	令和8年度		令和7年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 総務費	104,968	2.8	100,387	2.6	4,581	4.6
2 保険給付費	2,692,249	72.4	2,797,060	71.9	△ 104,811	△ 3.7
3 国民健康保険事業費納付金	826,942	22.2	905,443	23.3	△ 78,501	△ 8.7
4 保健事業費	35,260	1.0	37,339	0.9	△ 2,079	△ 5.6
5 基金積立金	34,956	0.9	26,769	0.7	8,187	30.6
6 諸支出金	24,477	0.7	23,477	0.6	1,000	4.3
7 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
合 計	3,719,852	100.0	3,891,475	100.0	△ 171,623	△ 4.4

(7) 国民健康保険特別会計（診療施設勘定）

【歳入】

(単位 : 千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 診 療 収 入	125,899	47.4	127,986	52.0	△ 2,087	△ 1.6
2 使 用 料 及 び 手 数 料	879	0.3	641	0.2	238	37.1
3 繰 入 金	105,323	39.6	107,348	43.6	△ 2,025	△ 1.9
4 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸 収 入	1,278	0.5	936	0.4	342	36.5
6 市 債	32,300	12.2	6,800	2.8	25,500	375.0
(廃) 県 支 出 金	0	0.0	2,557	1.0	△ 2,557	皆減
合 計	265,680	100.0	246,269	100.0	19,411	7.9

【歳出】

区 分	令和8年度		令和7年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 総 務 費	200,603	75.5	169,621	68.9	30,982	18.3
2 医 業 費	55,726	21.0	55,606	22.6	120	0.2
3 公 債 費	9,351	3.5	21,042	8.5	△ 11,691	△ 55.6
合 計	265,680	100.0	246,269	100.0	19,411	7.9

4 当初予算（案）の特徴について

将来都市像

**ともに創る やすらぎに包まれ
活気あふれる 三陸のにぎわい拠点 大船渡**

総合計画大綱別

大綱 1 豊かな市民生活を実現する産業の振興 **約54億1,329万円**

（主なもの）

- ・『市有林J-クレジット創出事業』による林業の活性化…2,045万円
市有林の整備を通じてJ-クレジットを創出し、企業等への販売収入を確保して大規模林野火災による森林災害の復旧や林業振興策に活用します。
令和8年度は、モニタリング調査や計画書の作成等を実施します。
- ・『海業推進事業』による水産業の活性化…510万円
海や漁村の地域資源の価値や魅力を生かして、地域のにぎわいや所得と雇用を生み出すための海業の取組を進めます。
令和8年度は、海業の取組を推進するために必要な調査・効果分析等を行います。

大綱 2 安心が確保されたまちづくりの推進 **約155億6,958万円**

（主なもの）

- ・『おおふなと子育て応援祝金支給事業』による子育て支援の充実…1,027万円
市の将来を担う子どもの健やかな成長を社会全体で祝い、支えるため、子どもの誕生、小学校及び中学校の入学時に祝金（大船渡地域商品券）を支給します。
出産した方に対しては、子ども1人当たり6万円分、小学校又は中学校に入学する子どもがいる方に対しては、子ども1人当たり1万円の大船渡地域商品券を支給します。
- ・『妊婦健診ゼロ負担サポート事業』による出産環境の充実…550万円
妊婦健診時の追加検査等に要する受診料の自己負担相当額として、妊婦1人当たり5万円を補助します。

大綱 3 豊かな心を育む人づくりの推進 **約23億5,227万円**

（主なもの）

- ・『大船渡中学校統合改修事業』による教育環境の充実…4億6,205万円
学校統合後における教育環境の充実を図るため、令和8年度は大船渡中学校校舎の改修工事に着手します。
- ・『スポーツ施設整備事業』によるスポーツ施設の充実…1,200万円
スポーツ施設の整備を実施します。
令和8年度は、赤崎地区多目的広場におけるサッカーグラウンド増設に係る設計を行うほか市民体育館の修繕等を行います。

大綱 4 潤いに満ちた快適な生活環境の創造

約23億5,352万円

(主なもの)

- ・『通学路整備事業』による生活道路整備の推進…3億8,140万円
通学路交通安全プログラムに基づき、安全かつ円滑な交通の確保を図るため、通学路整備を推進します。
令和8年度は、市道中井下欠線等の整備を行います。
- ・『公共交通確保事業』による移動手段の確保…1,566万円
少子高齢化と人口減少が進む中で、路線バスや鉄道でカバーできないエリアに対して、地域事情を踏まえた公共交通サービスを提供するため、各種施策を実施します。
令和8年度は、越喜来地区デマンド交通の代替手段の確保を図りつつ、地域の実情に応じた新たな移動手段の在り方について検討を進めます。

大綱 5 やすらぎある安全なまちづくりの推進

約13億4,780万円

(主なもの)

- ・『消防施設整備事業（消防団車輛関係）』による消防体制の充実…3,749万円
消防団が使用する車両を更新して、消防体制の充実を図ります。
令和8年度は、第10分団第4部（綾里宮野）の消防ポンプ自動車を更新します。
- ・『防災関係事業』による災害対策の推進…3,286万円
防災訓練の実施や備蓄品の拡充等を行い、災害対策の推進を図ります。
令和8年度は、水害ハザードマップの作成、災害対策地区本部となる施設へのWi-Fi環境の整備を行います。

大綱 6 自然豊かな環境の保全と創造

約8億4,410万円

(主なもの)

- ・『火葬場管理運営事業』による生活環境の充実…1億1,458万円
指定管理による火葬業務や火葬場施設の修繕等により、適正な施設の維持管理を行い、市民の生活環境の充実を図ります。
令和8年度は、おおふなと斎苑の空調設備更新や照明設備交換等を行います。
- ・『浄化槽設置整備事業』による水環境の保全…2,760万円
合併処理浄化槽を設置する市民へ、設置費用の一部を助成して整備を推進することにより、生活排水による公共用水域の汚濁を防止し、水環境の保全を図ります。
令和8年度は、大規模林野火災で住居が全壊等した被災者が住宅を再建する場合にも助成を行います。

大綱 7 新たな時代を切り拓く行政経営の確立

約61億1,992万円

(主なもの)

- ・『ふるさと納税事業』による健全な財政運営の推進…7億5,096万円
自主財源を確保するため、ふるさと大船渡応援寄附によるふるさと納税の取組を展開し、健全な財政運営の推進を図ります。
令和8年度は、さらなる寄附獲得に向けて、ふるさと納税のPR、シティプロモーションに係る取組を一層強化します。
- ・『おおふなとAI共創事業』によるDXの推進…418万円
全庁的に生成AIの活用文化を醸成し、AIと共創することにより、あらゆる分野での業務の変革（DX）を推進します。

重点施策

1 地域経済を支える地場企業の振興 【約 32 億 9,724 万円】

(主なもの)

- ・ 中小企業融資あっせん事業…………… 2 億 9,216 万円
- ・ 雇用促進奨励支援事業…………… 505 万円
- ・ 森林災害復旧費…………… 27 億 7,443 万円
- ・ 地域基幹産業人材確保支援事業…………… 600 万円
- ・ 海業推進事業…………… 510 万円

2 子ども・子育て支援の充実 【約 21 億 6,624 万円】

(主なもの)

- ・ おおふなと子育て応援祝金支給事業…………… 1,027 万円
- ・ 放課後児童健全育成事業…………… 1 億 6,818 万円
- ・ 子どものための教育・保育給付事業…………… 10 億 3,792 万円
- ・ 乳児等通園支援事業…………… 112 万円
- ・ 妊婦健診ゼロ負担サポート事業…………… 550 万円

3 質の高い行財政運営の推進（DXを推進する事業に限る） 【約 3 億 7,089 万円】

(主なもの)

- ・ デジタル創生研究プロジェクト・チーム事業…………… 88 万円
- ・ おおふなと AI 共創事業…………… 418 万円
- ・ 行政事務 OA 化事業…………… 1 億 2,535 万円
- ・ 電子自治体推進事業…………… 2 億 1,185 万円
- ・ 自治体情報システム標準化事業…………… 726 万円

新規・拡充事業

事業数 100事業 事業費 約46億3,100万円

主な内容（特別枠含む）

（単位：千円）

No.	課名	事業名称	区分	新規・拡大の内容	事業費
1	企画調整課	ふるさと納税事業	拡	令和8年度は、さらなる寄附獲得に向けて、ふるさと納税PR、シティプロモーションに係る取組を一層強化する。	3,630
2	企画調整課	移住・定住促進事業（（仮称）おおふなと暮らし応援補助金）	新	市外からの59歳以下の移住者及び39歳以下の市内在住者が住宅を新築、購入若しくは中古住宅の増築又は改修した場合に、補助金を交付する。	25,000
3	デジタル戦略課	おおふなとAI共創事業	新	令和8年度を本市における“AIイノベーション元年”と位置付け、生成AIを広く活用できる体制の構築及び全庁的な生成AIの活用文化醸成を推進する。	4,178
4	防災管理室	常備消防費（消防機器等整備分）	新	大船渡地区消防組合において大規模林野火災の災害対応を踏まえ、消防ポンプ自動車、赤外線カメラ付きドローン等を導入し、災害対応力の強化を図る。	66,637
5	防災管理室	防災関係事業（水害ハザードマップ及びWi-Fi環境の整備分）	新	水害ハザードマップの作成、災害対策地区本部となる施設へのWi-Fi環境の整備を行う。	30,000
6	防災管理室	大船渡市地域防災リーダー育成プロジェクト事業	新	防災士養成研修を実施し、防災士を養成する。	2,500
7	財政課	財産管理事業（閉校施設解体分）	新	旧越喜来中学校施設を解体する。	228,767
8	生涯学習課	スポーツ施設整備事業（サッカーグラウンド整備分）	新	赤崎地区多目的広場におけるサッカーグラウンド増設に係る設計を行う。	11,000
9	地域福祉課	災害救助費（応急仮設住宅分）	新	応急仮設住宅等に入居している被災者に対する見守り等の支援を行う。	15,441
10	こども家庭センター	おおふなと子育て応援祝金支給事業	新・拡	出生時に祝金として6万円分、小学校及び中学校の入学時に祝金として1万円分の大船渡地域商品券を支給する。	10,270
11	総務課 こども家庭センター	巡回支援専門員整備事業	新	巡回支援専門員を配置して保育所等への巡回等支援を実施し、保育所等の職員や発達の遅れが気になる子どもの保護者に対する助言等を行う。	4,649
12	こども家庭センター	産前産後支援事業（訪問型（アウトリーチ）分）	新	産後ケア事業で、新たに訪問型（アウトリーチ）を行う。	650
13	こども家庭センター	妊産婦健康診査事業	拡	これまで14回目までだった妊婦医療機関委託健康診査の助成について、15回目以降（予定日超過による受診等）出産まで拡大する。	318
14	こども家庭センター	妊婦健診ゼロ負担サポート事業	新	妊婦健診時の追加検査等に要する受診料の自己負担相当額として、妊婦1人当たり5万円を補助する。	5,500
15	観光交流推進室	みちのくGOLD浪漫推進事業	新	日本遺産の日イベント等に参加し当市をPRするほか、日本遺産に登録された四つの構成文化財のうち、碁石海岸を除く三つを巡るトレッキングコースを新たに設定し、そのコース上の主要地点に案内看板や標識を設置する。	2,000

※事業の一部が新規・拡充の場合は、事業名称に（ ）で該当部分を表示している。

※新規・拡充事業は、前年度と今年度との当初予算比較で新規・拡充の事業内容がそれぞれ含まれるもの。

新規・拡充事業

事業数 100事業 事業費 約46億3,100万円

主な内容（特別枠含む）

（単位：千円）

No.	課名	事業名称	区分	新規・拡大の内容	事業費
16	商工企業課	地場企業担い手育成事業	新	市内の高校等が行う地場企業の担い手を育成するために必要な活動に要する経費に対して補助金を交付する。	900
17	農林課	大船渡市鳥獣被害対策実施隊設置事業（クマ対策分）	新	クマの捕獲報償金を新設し、緊急銃猟（麻醉銃）を委託する。	684
18	農林課	新たな森林経営管理事業	新・拡	林業振興施設長寿命化改修工事（フレアイランド尾崎岬水道施設）や被災危険木除去事業を行う。	24,630
19	農林課	市有林J-クレジット創出事業	新	市有林の整備を通じてJ-クレジットを創出し、企業等への販売収入を確保し、大規模林野火災による森林災害の復旧や林業振興策に活用する。	20,452
20	農林課	公有林整備事業（林野火災分）	新	市有林の被災危険木伐採を行う。	2,000
21	農林課	森林災害復旧費	新	大規模林野火災により被災した森林を整備する。	2,774,433
22	水産課	海業推進事業	新	海業の取組を推進するために必要な調査・効果分析等を行う。	5,100
23	建設課	道路・河川等維持補修事業（林野火災分）	新	市道における大規模林野火災で発生した支障木の伐採や土砂堆積処理等を行う。	10,000
24	住宅管理課	応急仮設住宅維持管理事業	新	大規模林野火災に伴う建設型応急仮設住宅共用部分の維持管理に係る経費。	1,306
25	住宅管理課	被災者住宅再建支援事業	新	大規模林野火災において被災した住宅の再建に対して、県産木材の使用量に応じて補助を行う。	30,000
26	教育総務課	文化財普及活用事業	新	日本遺産の普及啓発事業等を行う。	5,053
27	学校教育課	学校施設整備事業（小学校のトイレ洋式化及び照明改修分）	新	学校トイレの洋式化（大小、末小、北小）及び校舎照明のLED化（大小、末小、北小）に係る設計を行う。	12,210
28	学校教育課	大船渡中学校統合改修事業	拡	大船渡中学校統合に伴う校舎等の改修工事を行う（令和9年度までの2年間）。	462,053
29	北部学校給食センター	共同調理場費（小学校児童無償化分）	新	小学校の児童への給食無償化を実施する。	72,767
30	博物館	日本遺産活用推進事業	新	当市が日本遺産「みちのくGOLD浪漫」へ追加認定されたことに伴い、構成文化財の調査研究、普及啓発を行う。	628

※事業の一部が新規・拡充の場合は、事業名称に（ ）で該当部分を表示している。
 ※新規・拡充事業は、前年度と今年度との当初予算比較で新規・拡充の事業内容がそれぞれ含まれるもの。

ふるさと納税基金特別枠事業

事業数 7事業 事業費 約4,200万円 基金充当額 約3,500万円

(単位：千円)

No.	課名	事業名称	事業の内容	事業費	基金充当額
1	企画調整課	移住・定住促進事業（（仮称）おおふなと暮らし応援補助金）	市外からの59歳以下の移住者及び39歳以下の市内在住者が住宅を新築、購入若しくは中古住宅の増築又は改修した場合に、補助金を交付する。	25,000	18,000
2	デジタル戦略課	庁内横断シティプロモーション推進事業	部署の枠を超えた協働を通じて市の魅力発信力を高め、持続可能なシティプロモーション体制を確立する。	2,533	2,533
3	デジタル戦略課	おおふなとAI共創事業	令和8年度を本市における“AIイノベーション元年”と位置付け、生成AIを広く活用できる体制の構築及び全庁的な生成AIの活用文化醸成を推進する。	4,178	4,178
4	防災管理室	大船渡市地域防災リーダー育成プロジェクト事業	防災士養成研修を実施し、防災士を養成する。	2,500	2,500
5	観光交流推進室	みちのくGOLD浪漫推進事業	日本遺産の日イベント等に参加し当市をPRするほか、日本遺産に登録された四つの構成文化財のうち、基石海岸を除く三つを巡るトレッキングコースを新たに設定し、そのコース上の主要地点に案内看板や標識を設置する。	2,000	1,780
6	観光交流推進室	みちのく潮風トレイル環境整備事業	トレイル利用者が安心、安全に歩ける環境を整備（補完）するとともに、地域への滞在と消費を促す取組を実施する。	2,550	2,550
7	港湾振興課	大船渡港サーキュラーエコノミーポート選定推進事業	大船渡港のサーキュラーエコノミーポート選定に向け、港湾物流圏における循環資源フローを調査し、資源循環・再資源化の可能性を把握する基礎データを整備する。	3,672	3,672

大規模林野火災関連事業

事業数 17事業 事業費 約30億8,300万円

主な内容

(単位：千円)

No.	課名	事業名称	事業内容	事業費
1	林野火災対策局	災害復興対策費	災害予防の強化や災害を風化させないための取組を実施するとともに、復旧・復興事業の状況について情報発信を行う。	1,314
2	防災管理室	常備消防費 (消防機器等整備分)	大船渡地区消防組合において大規模林野火災の災害対応を踏まえ、消防ポンプ自動車、赤外線カメラ付きドローン等を導入し、災害対応力の強化を図る。	66,637
3	地域福祉課	災害救助費	応急仮設住宅等に入居している被災者に対する見守り等の支援を行う。	15,441
4	港湾振興課	林野火災被災テレビ共同受信施設本復旧支援事業	大規模林野火災において、被災したテレビ共同受信施設等の本復旧に対して補助金を交付する。	58,360
5	農林課	新たな森林経営管理事業 (林野火災分)	森林整備推進事業、被災危険木除去事業を行う。	20,576
6	農林課	公有林整備事業 (林野火災分)	市有林の被災危険木伐採を行う。	2,000
7	農林課	森林災害復旧費	大規模林野火災により被災した森林を整備する。	2,774,433
8	建設課	道路・河川等維持補修事業 (林野火災分)	市道における大規模林野火災で発生した支障木の伐採や土砂堆積処理等を行う。	10,000
9	住宅管理課	応急仮設住宅維持管理事業	大規模林野火災に伴う建設型応急仮設住宅共用部分の維持管理を行う。	1,306
10	住宅管理課	がけ地近接等危険住宅移転事業	災害危険区域等内にある危険住宅を除却し、移転する者に対し補助金を交付する。	20,110
11	住宅管理課	被災者住宅再建支援事業	大規模林野火災において被災した住宅の再建に対して、県産木材の使用量に応じて補助を行う。	30,000
12	住宅管理課	市営住宅改修・修繕事業 (林野火災分)	大規模林野火災において被災した人が市営住宅に入居するために修繕を行う。	3,000
13	下水道課	浄化槽設置整備事業 (林野火災分)	大規模林野火災で住居が全壊等した被災者が住宅を再建する場合に、合併処理浄化槽の設置費用の一部を助成する。	8,118
14	大船渡消防署	消防施設整備事業 (消防水利関係)	防火水槽設置工事(旧綾里中学校)を行う。	27,592
15	大船渡消防署	消防施設整備事業 (消防車輛関係)	第10分団第4部(綾里宮野)の消防ポンプ自動車を更新する。	37,400

廃止・縮小事業

事業数 73事業 削減額 約5億7,600万円

主な内容

(単位：千円)

No.	課名	事業名称	区分	取組内容	削減額
1	デジタル戦略課	地域ブランディング・デジタルマーケティング事業	廃	令和7年度をもって事業終了。	△ 5,000
2	デジタル戦略課	企画費 (A I 議事録等整備分)	縮	令和7年度をもってA I 議事録&要約ツール専用端末等に係る事業費縮小。	△ 1,267
3	デジタル戦略課	電子自治体推進事業 (岩手県電子申請届出サービス分)	廃	操作が困難な岩手県電子申請届出サービスについて、操作性の高いシステムに移行することから、共同利用を終了。	△ 457
4	デジタル戦略課	自治体情報システム標準化事業	縮	令和7年度をもって、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づくガバメントクラウドへの構築と標準準拠システムへの移行作業等が一部を除き終了。	△ 130,756
5	防災管理室	常備消防費 (災害対応特殊救急自動車更新等分)	廃	大船渡地区消防組合での災害対応特殊救急自動車更新、勤怠管理・災害出勤管理・予防業務の各システム導入が令和7年度をもって終了。	△ 54,104
6	防災管理室	防災関係事業 (防災学習館エアコン設置等分)	廃	防災学習館エアコン設置、津波避難計画改定が令和7年度をもって終了。	△ 10,960
7	国保医療課	寡婦、寡夫医療費助成事業	縮	段階的縮小を経て、令和8年7月診療分をもって事業廃止。	△ 4,400
8	地域福祉課	支えあいまちづくり事業	縮	重層の支援体制整備事業へ一部移行により、令和7年度をもって事業完了。	△ 3,375
9	地域福祉課	大船渡市復興支援員事業	縮	重層の支援体制整備事業へ一部移行により、令和7年度をもって事業完了。	△ 17,500
10	こども家庭センター	地域子育て支援センター事業	縮	地域子育て支援拠点を4か所から3か所に縮小。	△ 4,464
11	長寿社会課	大船渡市デイサービスセンター改修事業	廃	令和7年度をもって大船渡市デイサービスセンターの改修が終了。	△ 16,602
12	健康推進課	健康づくり推進体制	廃	行政区を単位として配置している健康づくり推進員を見直し、健康づくりサポーター（ボランティア）を養成することで対応することとし、謝金を廃止。	△ 1,310
13	農林課	農業総務費 (全国椿サミット大船渡大会)	廃	令和7年度をもって全国椿サミット大船渡大会が終了。	△ 15,000
14	農林課	プロイラー価格安定基金造成事業	廃	令和7年度をもって事業廃止。	△ 312
15	住宅管理課	災害公営住宅コミュニティサポート事業	廃	令和7年度をもって事業完了。	△ 17,500
16	教育総務課	事務局費 (教育振興基本計画検討委員会分)	廃	令和7年度をもって教育振興基本計画検討委員会が終了。	△ 225
17	学校教育課	教育諸費 (指導主事分)	縮	令和7年度をもって東日本大震災に伴う指導主事の加配措置が終了。	△ 5,323
18	選挙管理委員会事務局	参議院議員通常選挙費	廃	令和7年7月20日執行参議院議員選挙の完了。	△ 32,207

※区分の「廃」は廃止、「縮」は縮小

5 各種会計当初予算（案）の年度別推移

（単位：千円、％）

区 分		令和8年度		令和7年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度	
		予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率
一 般 会 計		25,300,000	19.4	21,190,000	5.4	20,100,000	△ 3.8	20,890,000	△ 4.6	21,890,000	2.8
特 別 会 計	魚 市 場 事 業 特 別 会 計	262,485	△ 20.1	328,400	25.7	261,204	1.9	256,260	0.9	254,036	△ 0.5
	介護保険特別会計 （介護サービス 事業勘定）	16,214	3.2	15,716	8.0	14,553	12.2	12,970	△ 3.9	13,490	9.6
	介護保険特別会計 （保険事業勘定）	4,411,386	0.4	4,394,669	2.5	4,287,963	1.2	4,237,495	0.1	4,235,211	△ 0.2
	後期高齢者医療 特 別 会 計	667,216	14.4	583,159	4.1	560,233	10.6	506,358	0.2	505,270	5.9
	国民健康保険 特 別 会 計 （事業勘定）	3,719,852	△ 4.4	3,891,475	△ 5.1	4,099,740	3.8	3,950,806	△ 8.1	4,297,917	△ 0.2
	国民健康保険 特 別 会 計 （診療施設勘定）	265,680	7.9	246,269	△ 0.2	246,747	△ 1.6	250,700	3.1	243,155	△ 11.8
	小 計	9,342,833	△ 1.2	9,459,688	△ 0.1	9,470,440	2.8	9,214,589	△ 3.5	9,549,079	△ 0.2
合 計		34,642,833	13.0	30,649,688	3.6	29,570,440	△ 1.8	30,104,589	△ 4.2	31,439,079	1.9

6 一般会計当初予算（案）の主な内容

※新・拡は、前年度と今年度との当初予算比較で新規・拡充の事業内容がそれぞれ含まれるもの

※林は、令和7年大船渡市大規模林野火災の関連事業に該当するもの

※○印は、令和8年度行政経営方針の重点施策に該当するもの

（単位：千円）

No.	款名	所属課等	事業名	新規 拡充	林野 火災	重点 施策	R7事業費	R8事業費	事業内容
1	議会費	議会事務局	議会広報支援事務				5,594	5,760	議会だより発行のほか、会議録の調製・検索システムの運用管理を行う。
2	総務費	林野火災対策局	災害復興対策費	新	林		0	1,314	災害予防の強化や災害を風化させないための取組を実施するとともに、復旧・復興事業の状況について情報発信を行う。
3		企画調整課	ふるさと納税事業	拡			747,646	750,963	ふるさと納税事業に係る事務を行う。令和8年度は、さらなる寄附獲得に向けて、ふるさと納税PR、シティプロモーションに係る取組を一層強化する。
4		企画調整課	地域おこし協力隊活用推進事業	拡			156,106	169,093	市外の人材を誘致し、地域の課題解決及び活性化を図るため、地域おこし協力隊を設置する。令和8年度は、隊員の活動・生活をサポートする相談窓口を開設するほか、起業予定の隊員に対して起業等に要する経費を補助する。
5		企画調整課	移住・定住促進事業	新			25,131	54,470	移住に係る相談業務や移住・定住総合支援業務の委託、移住体験住宅運営を行う。令和8年度は、移住体験住宅の戸数を増設するほか、市外からの移住者及び市内在住の若者が住宅を新築、購入等する際に支援を行う。
6		企画調整課	国際リニアコライダー誘致促進事業			○	1,551	1,264	北上高地への国際リニアコライダー（I L C）実現に向け、機運醸成を図るとともに、I L C実現建設地域期成同盟会等と連携した取組を行う。
7		デジタル戦略課	広聴広報活動事業費				17,684	17,536	市民に向けて、行政情報を提供するため、広報大船渡を月1回発行する。 市公式LINEや市公式Xなどの多様な広報媒体を活用し、市内外に向け行政情報等の発信を行う。 広く市民から意見や提言を聴きながら、市政への市民参画促進を図る。
8		デジタル戦略課	庁内横断シティプロモーション推進事業	新			0	2,533	部署の枠を超えた協働を通じて市の魅力発信力を高め、持続可能なシティプロモーション体制を確立する。
9		デジタル戦略課	おおふなとAI共創事業	新		○	0	4,178	令和8年度を本市における“AIイノベーション元年”と位置付け、生成AIを広く活用できる体制の構築及び全庁的な生成AIの活用文化醸成を推進する。
10		デジタル戦略課	行政事務OA化事業	拡		○	111,858	125,351	事務の効率化・高度化等を推進するため、基幹業務システムの運用・管理を行う。 令和8年度については、データ標準レイアウトの改定によるもの（健康かるて、生活保護）等のシステムを改修する。
11		デジタル戦略課	電子自治体推進事業	拡		○	201,126	211,852	電子自治体の実現に向けて各種情報化を進める。令和8年度は、情報セキュリティ強化ネットワーク基盤機器等や公共施設予約システム、ホームページ管理システムの運用保守・管理を行うとともに、本庁舎の複合機管理を行い、印刷環境の効率化を図る。
12		総務課	研修事業	拡			8,047	7,245	自治大学校・市町村アカデミーへの派遣研修などを行う。令和8年度は法制執務研修等のニーズが高い庁内研修を行うとともにeラーニングを導入する。
13		総務課	人事管理事業	拡			10,637	10,745	令和元年度に導入した新採用試験方式SPI3（総合適性検査）を継続して実施する。令和8年度は、人事評価制度再構築支援業務を委託する。
14		市民協働課	集落支援員事業				27,945	28,687	地区が主体となり取り組む、担い手不足、賑わい低下等の課題の解決に向けた住民参加による話し合いや地区づくり活動の実践について、好事例の紹介や効果的な取組の助言や支援を行う。
15		市民協働課	協働推進事業	拡			16,368	19,568	地区づくり計画に基づく活動の具現化及び実践を支援するため、中間支援業務を委託するとともに、地区づくり補助金を交付する（11地区）。
16		男女共同参画室	男女共同市民会議等事業				1,127	2,005	男女共同参画に関する市民会議や各種講座などを開催し、第5次大船渡市男女共同参画行動計画（計画期間：R5～R9）の推進を図る。
17		生涯学習課	市民文化会館運営事業	新			211,398	180,971	市民文化会館の管理運営を行う。令和8年度は、排水設備、消防設備及び舞台音響設備の更新を行う。
18		生涯学習課	スポーツ施設整備事業	新			13,090	12,000	老朽化が進むスポーツ施設の整備を実施。令和8年度は、市民体育館東側雨漏修繕や赤崎グラウンド増設に係る設計等を行う。
19		生涯学習課	スポーツ交流推進事業				4,000	4,000	スポーツ合宿の誘致や大船渡アスリート応援団事業を実施する。令和8年度は、アスリートによるスポーツ教室やパブリックビューイング等を実施する。
20		港湾振興課	三陸鉄道支援事業				51,116	63,563	三陸鉄道の施設の設備維持費用と鉄道安全輸送設備等整備の一部に対して補助する。

※表示順は、款別に所属課等ごとに表示。

6 一般会計当初予算（案）の主な内容

※新・拡は、前年度と今年度との当初予算比較で新規・拡充の事業内容がそれぞれ含まれるもの

※林は、令和7年大船渡市大規模林野火災の関連事業に該当するもの

※○印は、令和8年度行政経営方針の重点施策に該当するもの

（単位：千円）

No.	款名	所属課等	事業名	新規 拡充	林野 火災	重点 施策	R7事業費	R8事業費	事業内容
21	総務費	観光交流推進室	スポーツ・アクティビティ体験型交流創出・展開事業				17,474	10,634	甬嶺復興交流推進センターの維持管理を行う。令和8年度から利用料金制度に移行する。
22		選挙管理委員会事務局	大船渡市長選挙費	新			0	35,769	令和8年12月2日任期満了による大船渡市長選挙に係る経費。
23	民生費	国保医療課	社会福祉総務費				427,739	385,394	各種医療費助成事業に係る審査手数料、国民健康保険特別会計（事業勘定）への繰出金等。
24		国保医療課	老人福祉費				603,724	651,384	岩手県後期高齢者医療広域連合負担金、後期高齢者医療特別会計への繰出金。
25		国保医療課	子ども医療費助成事業			○	88,000	88,000	子どもが医療機関等を受診した際に支払う医療費の一部負担金を給付する。
26		地域福祉課	重層的支援体制整備事業	新			0	20,000	複雑化・複合化した地域住民の支援ニーズに対応するため、包括的な支援体制を構築する。
27		地域福祉課	自立支援給付事業				1,041,748	1,154,379	障害者（児）が介護給付や訓練等給付の福祉サービスを利用した場合に、自立支援給付費を支給する。
28		地域福祉課	生活保護費（扶助費）				260,000	305,827	被保護者に対して生活扶助、住宅扶助、医療扶助、介護扶助などを実施する。
29		こども家庭センター	おおふなと子育て応援祝金支給事業	新・拡		○	5,040	10,270	出生時に祝金として6万円分の大船渡地域商品券を支給する。また、小学校及び中学校の入学時の祝金として1万円分の大船渡地域商品券を支給する。
30		こども家庭センター	放課後児童健全育成事業			○	143,257	168,182	放課後児童クラブの運営を法人等に委託するほか、放課後児童クラブの維持管理を行う。
31		こども家庭センター	結婚支援事業			○	5,800	5,150	“いきいき岩手”結婚サポートセンター入会登録料助成や結婚に伴う新生活のスタートアップに係る経費（住宅取得費・賃借費用など）の一部を補助する。
32		こども家庭センター	大船渡市こども家庭センター運営事業			○	11,972	10,702	令和7年度で廃止するY・Sセンターの子育て支援拠点（地域子育て支援センター事業）つどいの広場について、屋内の遊び場としての機能維持を図る。
33		こども家庭センター	若者交流促進支援事業			○	2,000	2,000	高校生の活動の場づくりや若者の交流促進を推奨し、若者の交流の場を創出する市内の団体、店舗等に対し、若者交流事業に要する経費の一部を補助する。
34		こども家庭センター	児童手当給付事業			○	554,747	492,070	高校3年生年代までの子どもを養育している者を対象に児童手当を支給する。
35		こども家庭センター	障害児通所支援事業			○	65,394	75,534	障がいや発達の遅れが気になる児童を対象に、早期の自立、社会適応のための訓練支援を行う。
36		こども家庭センター	子どものための教育・保育給付事業			○	915,858	1,037,915	令和7年度から保育料の完全無償化としている幼稚園、保育園、認定こども園を利用する児童に係る給付費及び委託費等。
37		こども家庭センター	子育てのための施設等利用給付事業			○	27,043	28,092	認可外保育施設等の利用者の内、無償化等対象分の利用料や副食費を給付する。
38		こども家庭センター	巡回支援専門員整備事業	新		○	0	4,649	巡回支援専門員を配置して保育所等への巡回等支援を実施し、保育所等の職員や発達の遅れが気になる子どもの保護者に対する助言等を行う。
39		こども家庭センター	乳児等通園支援事業	新		○	0	1,115	国の方針に基づき、一部のこども園等で「こども誰でも通園制度」による受入れを実施する。
40		こども家庭センター	児童扶養手当給付事業			○	124,007	127,457	ひとり親で子どもを養育する保護者を対象に、子どもが18歳になるまで児童扶養手当を支給する。
41		こども家庭センター	こども園管理運営事業			○	32,205	31,564	市立綾里こども園、越喜来こども園、吉浜こども園の管理運営に要する経費。
42		長寿社会課	老人福祉費				702,964	699,194	介護保険特別会計への繰出金。
43	衛生費	市民環境課	火葬場管理運営事業	新			93,158	114,581	火葬場を管理・運営する。令和8年度は、おおふなと斎苑の空調設備更新及び照明設備交換を行う。

※表示順は、款別に所属課等ごとに表示。

6 一般会計当初予算（案）の主な内容

※新・拡は、前年度と今年度との当初予算比較で新規・拡充の事業内容がそれぞれ含まれるもの

※林は、令和7年大船渡市大規模林野火災の関連事業に該当するもの

※○印は、令和8年度行政経営方針の重点施策に該当するもの

（単位：千円）

No.	款名	所属課等	事業名	新規 拡充	林野 火災	重点 施策	R7事業費	R8事業費	事業内容
44	衛生費	市民環境課	塵芥処理費				181,807	198,595	大船渡地区環境衛生組合への一般廃棄物処理経費に係る負担金。
45		市民環境課	岩手沿岸南部広域環境組合事業				387,714	353,278	岩手沿岸南部広域環境組合への一般廃棄物処理経費に係る負担金。
46		市民環境課	し尿処理費				158,515	127,452	気仙広域連合へのし尿処理経費に係る負担金。
47		市民環境課	水道事業費	新			96,640	199,409	水道事業会計への補助金及び出資金。令和8年度は物価高騰対策事業として水道事業会計へ補助金を交付し、水道基本料金及びメーター使用料の免除を実施。
48		国保医療課	診療所費				95,818	92,447	患者輸送車に係る維持管理経費のほか、国民健康保険特別会計（診療施設勘定）への繰出金。
49		こども家庭センター	産前産後支援事業	拡		○	21,756	20,358	妊産婦・乳幼児の状況に応じたきめ細やかな保健指導等により、妊娠前から子育て期に渡る切れ目のない支援を行う。令和8年度は新たに訪問型（アウトリーチ）の産後ケアを行う。
50		こども家庭センター	妊産婦健康診査事業	拡		○	17,284	15,649	妊婦医療機関委託健康診査、妊婦子宮頸がん検診等を実施する。これまで14回目だった妊婦健康診査の助成費用について、15回目以降（予定日超過による受診等）出産まで拡大する。
51		こども家庭センター	妊婦健診ゼロ負担サポート事業	新		○	0	5,500	妊婦検診時の追加検査等に要する受診料の自己負担相当額として、妊婦1人当たり5万円を補助する。
52		こども家庭センター	感染症予防事業	拡		○	54,787	55,034	子どもの各種予防接種を実施（BCG、小児用肺炎球菌等）。令和8年度は、RSウイルス母子免疫ワクチン接種を追加する。
53		健康推進課	健康増進事業（各種がん検診）				44,267	44,106	各種がん検診（胃がん・子宮頸がん・乳がん・肺がん・大腸がん等）を実施する。
54		健康推進課	感染症予防事業				75,790	48,458	高齢者の各種予防接種実施。（インフルエンザ、肺炎球菌、新型コロナウイルス、带状疱疹）
55		下水道課	浄化槽設置整備事業				18,930	19,485	合併処理浄化槽の設置者に対し、設置費用の一部を助成する。
56		下水道課	浄化槽設置整備事業（林野火災分）	新	林		0	8,118	大規模林野火災で住居が全壊等した被災者が住宅を再建する場合に、合併処理浄化槽の設置費用の一部を助成する。
57	労働費	商工企業課	雇用促進奨励支援事業			○	5,050	5,050	UIJターン者又は新規学卒者が就職した場合に、就職者個人に奨励金として、地域商品券を支給する。
58		商工企業課	勤労者資金融資事業				20,000	18,000	市内勤労者へ生活・教育・福祉の各資金を融資するため、原資を預託する。令和8年度は勤労者移住定住支援分を新設する。
59		商工企業課	移住支援事業			○	6,000	6,000	就業・起業によるUIJターンを促進するため、移住支援金を1世帯につき100万円、単身60万円、子ども1人につき100万円を支給する。
60	農林水産業費	農林課	大船渡市鳥獣被害対策実施隊設置事業	新		○	20,520	21,504	市内の野生鳥獣による農林業被害に対し、対策強化を図るため、当該実施隊を設置する。令和8年度は、クマの捕獲報償金20,000円を支給する。
61		農林課	新たな森林経営管理事業			○	62,329	50,735	林業の成長産業化を目指し、私有林の適正管理のほか各種事業を行う。令和8年度は、林業振興施設長寿命化改修工事を行う。
62		農林課	新たな森林経営管理事業（林野火災関連）	新	林	○	0	20,576	森林整備推進事業、被災危険木除去事業を行う。
63		水産課	水産業総務費	拡			240,429	240,562	各種団体への負担金のほか、魚市場事業特別会計への繰出金等。令和8年度は、大船渡漁業用海岸局に対する補助金を増額する。
64		水産課	地域基幹産業人材確保支援事業			○	20,334	6,000	業務の省力化・高度化を目的としたデジタル技術の導入並びに女性が働きやすい職場環境の整備を支援する。
65		水産課	水産資源確保安定化対策事業	拡		○	1,420	2,900	市内の漁業協同組合が行う新規養殖種に係る試験と生産物のPRについて支援を行う。
66		水産課	県営漁港整備事業（負担金）				102,600	108,550	大船渡漁港岸壁延伸等工事や根白漁港防波堤改良工事、吉浜漁場整備などを行う県に対し、負担金を支出する。
67		水産課	綾里地区漁業集落環境整備事業				40,100	80,100	綾里地区の港及び宮野地内において排水路の整備を行う。

※表示順は、款別に所属課等ごとに表示。

6 一般会計当初予算（案）の主な内容

※新・拡は、前年度と今年度との当初予算比較で新規・拡充の事業内容がそれぞれ含まれるもの

※林は、令和7年大船渡市大規模林野火災の関連事業に該当するもの

※○印は、令和8年度行政経営方針の重点施策に該当するもの

（単位：千円）

No.	款名	所属課等	事業名	新規 拡充	林野 火災	重点 施策	R7事業費	R8事業費	事業内容
68	農林水産業費	水産課	水産物供給基盤整備事業				31,100	130,100	泊里漁港内の静穏度の向上を目的とした南防波堤の延伸事業を行う。
69		水産課	漁村再生交付金事業（綾里地区）				90,500	161,900	震災復旧後の地盤隆起により、船揚げ作業等に支障をきたしている漁港施設の改良を行う。令和8年度は、野野前漁港と砂子浜漁港の船揚場改良工事を行う。
70		水産課	水産物供給基盤機能保全事業				130,100	130,100	漁港の機能保全計画に基づき、令和8年度は、蛸ノ浦漁港北防波堤修繕工事を行う。
71		水産課	海業推進事業	新		○	0	5,100	海業の取組を推進するために必要な調査・効果分析等を行う。
72	商工費	商工企業課	中小企業融資あっせん事業				292,151	292,151	中小企業への融資を円滑にするため、金融機関に原資を預託する。
74		商工企業課	起業等支援事業			○	12,961	10,352	起業支援や商店街区等の空き店舗等遊休資産の活用による創業・事業拡大への支援（補助金）、ビジネスプランコンテスト実行委員会への負担金、専門家人材の配置（地域活性化起業人）等に係る経費。
74		商工企業課	産学官連携交流促進支援事業			○	2,400	2,400	市内事業者が大学等と共同で実施する研究開発事業を支援する。
75		商工企業課	ビジネス拡大支援事業			○	3,750	1,500	中小企業者等経営強化法に基づく経営革新計画の承認等を受けた市内中小企業者等が行う経営革新等の取組へ助成を行う。
76		港湾振興課	広域生活バス路線維持事業				5,000	7,830	広域生活バス路線の大船渡住田線を維持するため、利用者収入で賄えない経費に対して、国、大船渡市、住田町からバス事業者へ補助を行う。
77		港湾振興課	路線廃止代替バス運行支援事業				29,000	40,321	市内バス路線を維持するため、利用者収入で賄えない経費に対して、バス事業者へ補助を行う（綾里外口線、丸森立根線、立根田谷線）。
78		港湾振興課	公共交通確保事業	拡			6,500	15,661	市民の移動手段確保のため、タクシーチケット配布とともに、デマンド交通を運行する。
79		港湾振興課	林野火災被災テレビ共同受信施設本復旧支援事業	新	林		0	58,360	大規模林野火災において、被災したテレビ共同受信施設等の本復旧に対して補助金を交付する。
80		観光交流推進室	まつり開催運営支援事業				16,500	16,300	市内で開催される各種まつりの円滑な運営や催事内容の充実を図るため、まつり実行委員会に対して補助金等を交付する。
81		観光交流推進室	観光施設維持管理事業	新			23,240	26,093	市管理観光施設の維持管理や自然保護管理員の配置、漂着物除去による海水浴場の環境整備等を行う。令和8年度は、吉浜海水浴場波打ち際及び海中の礫処理や碁石海岸の景観整備、今出山のトイレを解体撤去する。
82		観光交流推進室	観光客誘致促進事業				36,808	35,000	海産物を中心とした「食」のPR事業や観光客誘致拡大事業、海水浴場の清掃監視事業等を委託し、観光客の誘致拡大を図る。
83		観光交流推進室	みちのくGOLD浪漫推進事業	新			0	2,000	日本遺産の日イベント等に参加し当市をPRするほか、日本遺産に登録された四つの構成文化財のうち、碁石海岸を除く三つを巡るトレッキングコースを新たに設定し、そのコース上の主要地点に案内看板や標識を設置する。
84		観光交流推進室	みちのく潮風トレイル環境整備事業	新			0	2,550	トレイル利用者が安心、安全に歩ける環境を整備（補完）するとともに、地域への滞在と消費を促す取組を実施する。
85	土木費	港湾振興課	大船渡港振興協会運営事業				18,000	18,000	客船のポートセールスやコンテナターミナル荷役事業支援を行う大船渡港振興協会への負担金を交付する。
86		港湾振興課	大船渡港物流強化促進協議会運営事業				3,600	3,600	港湾物流の拡大・地域経済振興に寄与するため、ポートセールスや首都圏セミナー、国際フィーダーコンテナ定期航路の利用促進等を行う大船渡港物流強化促進協議会への負担金を交付する。
87		港湾振興課	コンテナ定期航路利用促進事業				20,000	21,000	コンテナ航路の利用促進を図るため、航路を利用する荷主等に対し、輸送費の一部を助成（利用奨励、維持促進、大口荷主）する。
88		港湾振興課	大船渡港高度利用運営費助成事業				5,000	5,000	コンテナ荷役クレーン等の設置管理を行う「大船渡国際港湾ターミナル協同組合」に対し、運営費の一部を支援する。
89		港湾振興課	大船渡港サーキュラーエコノミーポート選定推進事業	新			0	3,672	大船渡港のサーキュラーエコノミーポート選定に向け、港湾物流圏における循環資源フローを調査し、資源循環・再資源化の可能性を把握する基礎データを整備する。

※表示順は、款別に所属課等ごとに表示。

6 一般会計当初予算（案）の主な内容

※新・拡は、前年度と今年度との当初予算比較で新規・拡充の事業内容がそれぞれ含まれるもの

※林は、令和7年大船渡市大規模林野火災の関連事業に該当するもの

※○印は、令和8年度行政経営方針の重点施策に該当するもの

（単位：千円）

No.	款名	所属課等	事業名	新規 拡充	林野 火災	重点 施策	R7事業費	R8事業費	事業内容
90	土木費	建設課	道路・河川等維持補修事業				32,860	49,800	道路・水路の維持補修を行う。
91		建設課	道路・河川等維持補修事業（林野火災関連）	新	林		0	10,000	市道における大規模林野火災で発生した支障木の伐採や土砂堆積処理等を行う。
92		建設課	橋梁長寿命化事業				137,700	152,800	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、安全かつ円滑な交通の確保と効率的な維持修繕を図るため、耐震化しなければならない橋梁を整備する。
93		建設課	道路施設修繕事業				100,200	75,200	道路ストック点検とその結果に基づく要対策箇所（舗装・道路付属物・法面・土工構造物）である大塩線等を修繕する。
94		建設課	通学路整備事業				207,100	381,400	通学路交通安全プログラムに基づき、市道中井下欠線等を整備する。
95		建設課	社会資本総合整備事業				60,100	50,100	市道後ノ入線等の改良を行う。
96		建設課	河川改修事業				132,800	30,000	近年多発する異常気象による降雨時の大量出水等から、家屋の浸水等の被害を防ぐため、清水川の測量設計を行う。
97		住宅管理課	がけ地近接等危険住宅移転事業		林		9,711	20,110	災害危険区域等内にある危険住宅を除却し、移転する者に対し補助金を交付する。
98		住宅管理課	被災者住宅再建支援事業	新	林		0	30,000	大規模林野火災において被災した住宅の再建に対して、県産木材の使用量に応じて補助を行う。
99		住宅管理課	市営住宅改修・修繕事業				24,506	22,673	大船渡市公営住宅等長寿命化計画に基づく市営住宅の修繕や改修を行う。令和8年度は、市営住宅所通団地の外壁改修工事などを行う。
100		住宅管理課	市営住宅改修・修繕事業（林野火災関連）	新	林		0	3,000	大規模林野火災で住居が全壊等した被災者が入居する市営住宅の修繕を行う。
101		住宅管理課	市営住宅管理事業				106,413	136,564	市営住宅に係る維持管理を行う。指定管理者による管理運営を行う。令和8年度は、地ノ森団地（一部）解体工事などを行う。
102		土地利用課	立地適正化計画策定及び都市計画マスタープラン改定事業	新			0	6,070	立地適正化計画の策定及び都市計画マスタープランの改定に要する経費
103		下水道課	都市計画総務費				533,152	557,716	下水道事業会計（公共下水道事業）への補助金・出資金。令和8年度は、下船渡・立根の管路整備工事のほか、立根分区の修正設計や下水道台帳のシステムの改修等を行う。
104	消防費	防災管理室	常備消防費				819,430	840,098	大船渡地区消防組合や岩手県防災ヘリコプター連絡協議会へ負担金を支出する。
105		防災管理室	常備消防費（林野火災関連）	新	林		0	66,637	大船渡地区消防組合において大規模林野火災の災害対応を踏まえ、消防ポンプ自動車、赤外線カメラ付きドローン等を導入し、災害対応力の強化を図る。
106		防災管理室	防災関係事業	新			14,425	32,859	防災訓練の実施や地域防災計画の修正、防災学習館の運営、備蓄品の整備などを行う。令和8年度は、水害ハザードマップの作成、災害対策地区本部となる施設へのWi-Fi環境の整備を行う。
107		防災管理室	地域防災力強化推進事業	新			551	3,051	自主防災組織の結成を進めるとともに、自主防災組織向け研修会を開催するなど、地域防災体制の強化を図る。令和8年度は、大船渡市地域防災リーダー育成プロジェクトを実施し、防災士を養成する。
108		大船渡消防署	消防施設整備事業（消防屯所関係）	新			0	10,061	統廃合により不要となったポンプ置場及びホース乾燥塔の解体、第6分団第3部消防屯所の下水道接続を行う。
109		大船渡消防署	消防施設整備事業（消防水利関係）				26,977	15,842	消防施設（消防水利等）の充実を図るため、消火栓の設置（11か所）等を行う。
110		大船渡消防署	消防施設整備事業（消防水利関係・林野火災分）	新	林		0	27,592	防火水槽設置工事（旧綾里中学校）を行う。
111		大船渡消防署	消防施設整備事業（消防車輛関係）	新	林		0	37,486	第10分団第4部（綾里宮野）の消防ポンプ自動車を更新する。

※表示順は、款別に所属課等ごとに表示。

6 一般会計当初予算（案）の主な内容

※新・拡は、前年度と今年度との当初予算比較で新規・拡充の事業内容がそれぞれ含まれるもの

※林は、令和7年大船渡市大規模林野火災の関連事業に該当するもの

※○印は、令和8年度行政経営方針の重点施策に該当するもの

（単位：千円）

No.	款名	所属課等	事業名	新規 拡充	林野 火災	重点 施策	R7事業費	R8事業費	事業内容
112	消防費	大船渡消防署	消防通信設備整備事業	新			6,398	5,691	消防団トランシーバーを更新する。
113	教育費	中央公民館	公民館費	新			15,585	15,077	中央公民館・各地区公民館に係る維持管理を行う。令和8年度は、施設の老朽化に伴う修繕等を行う。
114		教育総務課	文化財保護管理事業		林		3,172	3,741	指定文化財の調査・保護・管理事業、三面椿見学者用トイレの維持管理、民俗芸能の育成支援等。令和8年度は、損壊した標柱及び大規模林野火災で被災した不動滝（綾里）の説明看板の更新、県指定無形民俗文化財「盛町五年祭」の映像記録を作成する。
115		学校教育課	小・中学校適正規模・適正配置基本計画推進事業	新			0	225	令和8年度に「（仮称）第2期大船渡市立小・中学校適正規模・適正配置基本計画」策定に係る検討委員会を立ち上げ、学校統合について協議を進める。
116		学校教育課	学校施設整備事業（小学校）	新			215,870	39,449	小学校施設の維持管理経費。令和8年度は、学校トイレの洋式化（大小、末小、北小）及び校舎照明のLED化（大小、末小、北小）に係る設計を行う。
117		学校教育課	要保護・準要保護児童就学援助事業				32,600	25,164	要保護・準要保護児童の認定を受けた児童の保護者に対し、学用品費をはじめ通学用品費、校外活動費、修学旅行費等を補助する。
118		学校教育課	教育用コンピュータ整備事業（小学校）				52,035	61,555	学校のICTを活用した教育環境を整備する。令和8年度は、児童及び教師用タブレット端末を更新する。
119		学校教育課	大船渡中学校統合改修事業	新			95,000	462,053	大船渡中学校統合に伴う校舎等の改修工事を行う。
120		学校教育課	要保護・準要保護生徒就学援助事業				25,000	27,000	要保護・準要保護生徒の認定を受けた生徒の保護者に対して、学用品費をはじめ、通学用品費、校外活動費、学校給食費、修学旅行費等を補助する。
121		学校教育課	教育用コンピュータ整備事業（中学校）				21,135	24,122	学校のICTを活用した教育環境を整備する。令和8年度は、生徒及び教師用タブレット端末を更新する。
122		北部学校給食センター	北部給食センター運営事業	新			212,334	213,920	北部給食センターの維持管理、給食の提供を行う。
123	公債費	財政課	元金				2,054,950	2,057,079	既発債に係る地方債元金償還金
124		財政課	利子				111,180	134,194	既発債に係る地方債・一時借入金の利子償還金
125	災害復旧費	農林課	森林災害復旧費	新	林		0	2,774,433	大規模林野火災により被災した森林を整備する。